

## 大原社会問題研究所

## I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2019年度大学評価結果総評】(参考)

大原社会問題研究所は、研究・教育活動として、2回のシンポジウム、シネマ・フォーラム、10回の月例研究会のほか、専任研究員、兼担研究員による多数の研究プロジェクトが実施されており、評価できる。研究成果の対外発表も定期刊行物の発行に加え、研究所員の学会報告、論文発表も多数あり、評価できる。

また、外部資金においても、科学研究費助成事業で多数の採択があり、高く評価できる。

質保証活動に関して、質保証委員会が設置され改善がみられた。質保証委員会の活動により、さらなる研究所の質向上に繋がることを期待したい。

## 【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

- ・大原社研はILO駐日事務所と共催で、第32回国際労働問題シンポジウム「ILO（国際労働機関）と日本——100年の歴史と仕事の未来」を大阪で開催した。第11回「大原社研シネマ・フォーラム」を開催した。月例研究会も10回開催した。
- ・研究所100周年記念事業の一環として、『大原社会問題研究所100年史』を刊行した。研究所所蔵資料の展示（8回＋特別展示）を行い、展示内容の図録を作成した。HOSEIミュージアムプレ企画として市ヶ谷キャンパスでも展示会を開いた
- ・大原社会問題研究所の2019年度（第2回）の質保証委員会が3月25日に開かれ、大原社研のステイタス・研究所としての特質のアピール、研究所の大学院教育へのかかわり、国際交流の推進などの意見が出された。

## 【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

大原社会問題研究所は、国際労働機関駐日事務所と共催で第32回国際労働シンポジウム「ILO（国際労働機関）と日本—100年の歴史と未来の仕事」を共催し、その他にもフォーラムや月例研究会を開催するなど、例年通りの実績を残すことができている。加えて、研究所100周年記念行事の一環として『大原社会問題研究所100年史』の刊行および所蔵資料の展示とその図録の作成は、研究所の存在を社会に向けて周知する効果が期待できる。

質保証活動については、質保証委員会が開催されることで改善が見られるものの、外部評価などの評価体制を構築、整備するなど、引き続き検討が望まれる。

## II 自己点検・評価

## 1 研究活動

## 【2020年5月時点における点検・評価】

## (1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2019年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

## ①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2019年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

## ①第32回国際労働問題シンポジウムは、「ILO（国際労働機関）と日本——100年の歴史と仕事の未来」

11月11日に大阪市中央公会堂（大阪市北区）で標記のシンポジウムをILO駐日事務所と共催で開催した。ILOと大原社会問題研究所は、2019年にともに創立100周年を迎えた。そのため、国際労働問題シンポジウムも趣向を変え、例年法政大学ボアソナードタワースカイホールで実施しているシンポジウムを、大原社会問題研究所誕生の地である大阪で実施し、129人が参加した。田口晶子ILO駐日代表が「2019年第108回ILO総会について」報告し、基調講演「ILOと日本」（吾郷眞一立命館大学衣笠総合研究機構教授／九州大学名誉教授／ILO条約勧告適用専門家委員会委員）と個別報告「ILO第1号条約と労働時間問題」（石井聡近畿大学経済学部教授）、「国際労働会議代表問題と大原社会問題研究所」（榎一江法政大学大原社会問題研究所教授）をふまえ、パネル・ディスカッションを行った。

## ②大原社研シネマ・フォーラム

「大原社研シネマ・フォーラム」（第11回）は、11月28日（木）に多摩キャンパス・エッグドーム5階ホールにて開催された。映画「SEED～生命の糧～」の上映後、島本美保子社会学部教授による解説、北原瞬氏と島本教授による対談が行われた。北原氏は社会学部の卒業生で、神奈川県愛川町で「有機農園けのひ」を経営する立場から、有機野菜や伝統的な品種を消費者に受け入れてもらう難しさについてお話し下さった。参加者は97人と盛況で（前年度68人）、うち学部学生は37人（前年度36人）であった。参加者には北原氏が声をかけてくださった同業者や顧客の方も多く、地域社会に開か

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

れたイベントを実現することができた。

### ③月例研究会

毎月1回開催する月例研究会の活性化を図るため積極的な企画運営を行うことによって、研究所内外の報告者を得て、多彩なテーマで研究会を開催した。なお、各月例研究会の概要については、『大原社会問題研究所雑誌』に記載されている。

- ・4月13日(土)「『史学史における日本政治史——分化の検討と現在の課題』(報告者: 米山忠寛客員研究員)
- ・5月29日(水)「『日本型市民社会』の持続と変容——1970年代以降の消費者団体の発展過程を中心に」(報告者: 大和田悠太兼任研究員)
- ・6月26日(水)「無料低額診療事業の歴史と現状」(報告者: 阿川千尋嘱託研究員/日本女子大学社会福祉学科学術研究員)
- ・7月24日(水)「戦時下の協調会について——『社会政策研究会記録』を中心に」(報告者: 山本和重東海大学文学部教授)
- ・9月26日(木)「書評コメント『日本社会党・総評の軌跡と内実——20人のオーラル・ヒストリー』」(評者: 梅崎修法政大キャリアデザイン学部教授)
- ・10月18日(金)「ギャラリートーク(展示解説)」(報告者: 榎一江専任研究員「100周年記念展示および特別展示について」、立本紘之兼任研究員「堺家・近藤家関係資料について」、伊東林蔵兼任研究員「稀観書について」、伊東久智兼任研究員「月島調査・水平社について」)
- ・11月20日(水)「キリスト教における「家族主義」への一考察——キア神学の観点から」(報告者: 堀江有里客員研究員)
- ・12月11日(水)「深川正夫の労務管理思想とその実践——三井三池労務管理から大日本産業報国会参画へ」(報告者: 横山尊九州大学大学院比較社会文化研究院特別研究者)
- ・2020年1月29日(水)「『青年』運動史研究と男性史研究の架橋——第一次大戦後における学生社会運動を事例として」(報告者: 伊東久智千葉大学大学院人文科学研究院助教)
- ・3月25日(水)「『日本労働年鑑』の100年—内容と構成は時代をどのように反映したのか」(報告者: 鈴木玲専任研究員)

### ④HOSEIミュージアムプレ企画「大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念特別展示 社会問題研究のフロントランナー——研究所の創立から合併まで」

10月1日から10月20日までの間法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナード・タワー14階 博物館展示室で標記の展示会が実施された。この展示は、1919年の研究所創設から1937年の東京移転を経て、1949年に法政大学と合併するまでの研究所の活動に焦点を当て、当時の研究員が収集した貴重な洋書や1918年の米騒動資料、月島調査や水平社、堺利彦に関する資料など現在の所蔵資料を通して、社会問題の解決を目指したフロントランナーの姿に迫るものであった。開催中に199人が来場した。

### ⑤2019年度に活動が行われた大原社研専任研究員、兼担研究員主催の研究会、研究プロジェクト:

環境・労働問題研究会、女性労働研究史研究会、大原社会政策研究会、社会問題史研究会、無産政党資料研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、冷戦期、ソ連・東欧社会主義圏と西側世界の文化・学术交流に関する史的考察プロジェクト、貧困と世論プロジェクト、日本資本主義論争の現代資本主義的位相—ポスト(68年)における諸概念の再組織化—プロジェクト、労働組合法上の「労働者」に関する歴史的総括と新たな解釈の可能性プロジェクト、子どもの労働と貧困プロジェクト

⑥上記以外に、研究所創立100周年記念事業の一環として、大原社研の専任研究員が実行委員会を構成して、社会政策学会第139回(2019年度秋季)大会を2019年10月19日、20日に市ヶ谷キャンパスで開催し、303人が参加した。なお、学会の開催に当たっては、法政大学より学会開催補助費を得た。

### 【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・国際労働問題シンポジウム、シネマ・フォーラム、展示のチラシ、月例研究会の概要を記録した『大原社会問題研究所雑誌』、社会政策学会2019年秋季大会プログラム

### ②対外的に発表した研究成果(出版物、学会発表等)

※2019年度に研究所(センター)として刊行した出版物(発刊日、タイトル、著者、内容等)や実施した学会発表等(学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等)の詳細を記入。

①『日本労働年鑑』第89集、2019年版(旬報社6月25日、527頁): 研究所所員(所長、副所長、専任研究員、一部の兼任研究員)から構成される編集委員会が校正・編集作業、本文執筆(序章、一部の章および節)を行った。年鑑は、2つの特集と、5つの部(労働者経済と労働者生活、経営労務と労使関係、労働組合組織と運動、労働組合と政治・社会運動、労

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

働・社会政策)から構成されている。第89集の特集は、「長時間労働問題の現在」と「社会保障制度改革と福祉の市場化」であった。

②『大原社会問題研究所雑誌』(2019年4月号～2020年3月号、9月・10月は合併号)法政大学出版局:本雑誌の編集委員会は、所長、専任研究員、兼任研究員より構成されている。編集委員会は、2ヵ月に一回開かれ、雑誌編集計画、特集案、査読論文の状況、書評本選定について審議する。

2019年度に刊行された雑誌の特集は以下のとおり。4月号「第31回国際労働問題シンポジウム 持続可能な開発目標(SDGs)とディーセント・ワーク」、5月号「朝鮮三・一独立運動100年」その歴史像の再検討——民族運動史の新たな可能性を探る(1)」、6月号「朝鮮三・一独立運動100年」その歴史像の再検討——民族運動史の新たな可能性を探る(2)」、7月号「「人手不足」と外国人労働者」、8月号「薬害スモン関係資料の整理と活用」、9・10月号「大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念シンポジウム 社会問題の現在」、11月号「イギリスの福祉改革と〈排除〉」、12月号「経済学部の成立と日本の学知」、1月号「働き方改革関連法の問題点と課題」、2月号「東アジア福祉レジームとダブルケア(1) 東アジア比較と計量分析」、3月号「東アジア福祉レジームとダブルケア(2) 構造的葛藤と制度的不正義」。

③法政大学大原社会問題研究所叢書(法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所100年史』、法政大学出版局、2020年3月30日、本文223頁、附録63頁):本叢書は、1919年2月の大原社会問題研究所の創立から2019年までの研究所100年の歴史を記録したものである。大原社研は、すでに30年史、50年史を刊行しているが、100年史は1969年以降の研究所の諸活動の歴史を叙述するとともに、30年史、50年史ではカバーされなかった研究所や研究所に関する人物に関する最近の研究成果も内容に反映させた。

④『法政大学大原社会問題研究所 創立100周年記念展示』(図録):同図録は、研究所入り口に設けられた展示スペースで行われた「創立100周年記念展示」の第1回～第8回で展示された所蔵資料(特別展を除く)のすべてのタイトルと写真を掲載し、各展示の解説を和文、英文で記述したもので、9月30日に法政大学大原社会問題研究所社会問題史研究会編で刊行された(総ページ数51頁)。

#### (研究所研究員〔専任研究員および兼任研究員である副所長〕の主要な個人業績)

##### 鈴木玲専任研究員(所長)

(論文)

・「企業別組合の公害問題への対応と住民運動との関係—富士市の公害問題を事例として」『日本労働社会学会年報』第30号(2019年)、26～49頁。

・「大原社研の100年とILOの100年」『Work & Life 世界の労働』(2019年第6号、日本ILO協議会)、2～8頁。

(学会報告)

・“Politicization of Commemorative Events of Atomic Bomb Victims,” 50th Annual Conference of the International Association of Labour History Institutions (IALHI)、2019年9月11～14日にスペイン・マドリッド近郊のAlcala de Henaresで開催。

・”Factors Behind the Occurrence of *Karojisatsu*,” Labor and Employment Relations Association 71st Annual Meeting、アメリカ・オハイオ州クリーブランドで2019年6月13～16日に開催。

##### 鈴木宗徳兼任研究員(副所長)

(論文)

・「福祉ショービニズムとコンディショナリティ——イギリス連立政権期の政策と世論をめぐって」『大原社会問題研究所雑誌』733、2019.11、19～27頁。

##### 榎一江専任研究員

(論文)

・「大原社会問題研究所と初期社会調査」(特集「経済学部の成立と日本の学知」)『大原社会問題研究所雑誌』734、2019年12月、58-76頁

(書評)

・「石井香江『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか——技術とジェンダーの日独比較社会史——』歴史学研究会『歴史学研究』987、2019年9月、53-56頁

・「栗屋利江・井上貴子編『インド ジェンダー研究ハンドブック』政治経済学・経済史学会『歴史と経済』245、2019年

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

10月、47-50頁

・「佐々木啓著『「産業戦士」の時代——戦時期日本の労働力動員と支配秩序』『日本歴史』吉川弘文館、862、2020年3月、101-103頁

・“Review of *Chikako Katō, Kindai Nihon no Kokumin Tōgō to Jendā (National Integration and Gender in Modern Japan)*”, Nobuko OkudaTetsuhiko Takai eds. *Gender and Family in Japan*, Part of the Monograph Series of the Socio-Economic History Society, Japan book series (MSSEHSJ), Springer, 2019, 131-135

〈解説〉

・「全造船機械関係資料について」『大原社会問題研究所雑誌』730、2019年8月、80-82頁

〈報告その他〉

・報告「大原社会問題研究所と初期社会調査」、政治経済学・経済史学会春季総合研究会「経済学部の成立と日本の学知」（2019年6月15日、於東京大学）

・報告「国際労働会議代表問題と大原社会問題研究所」、ILO・大原社会問題研究所創立100周年記念第32回国際労働問題シンポジウム「ILO(国際労働機関)と日本—100年の歴史と仕事の未来」（2019年11月11日、於大阪中央公会堂）

・コメント、法政大学江戸東京研究センター「テクノロジーとアート」研究プロジェクト主催「東京の京友禅」（2020年1月25日、於法政大学）

#### 藤原千沙専任研究員

〈論文〉

「子育ての生活資源保障に関する研究——「雇用を通じた生活保障」と母子福祉」（東京大学大学院経済学研究科博士学位論文）2020年3月

#### 清水善仁専任研究員

〈論文〉

・「近現代日本の公害史研究と公害関係資料」『大倉山論集』第66輯、2020年、167-195頁。

〈学会・研究会での報告〉

・「全史料協関東部会定例研究会300回のあゆみ」（全史料協関東部会第301回定例研究会、2019年8月8日）。

〈その他〉

・「全史料協関東部会定例研究会300回のあゆみ」『アーキビスト』第93号、2020年、10-13頁。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・刊行物の現物

#### ③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2019年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2019年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2019年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。

・社会労働問題分野の多くの研究論文・文献が『大原社会問題研究所雑誌』掲載論文を引用・参照しているが、数は把握していない。また、研究所ウェブサイト公開されている雑誌バックナンバーの論文は、多くの人にダウンロードされているが、ダウンロード数は把握していない。

・『日本労働年鑑』は多くの研究者、一般市民に利用されているが、論文の引用等は把握していない。

・2018年度叢書の書評：五十嵐仁・木下真志／法政大学大原社会問題研究所編『日本社会党・総評の軌跡と内実』、評者、梅崎修、『大原社会問題研究所雑誌』737号、2020年3月。

・2018年度叢書『日本社会党・総評の軌跡と内実』（旬報社）が第10回社会理論学会研究奨励賞（2019年度）を受賞した。

・『法政大学大原社会問題研究所 創立100周年記念展示』（図録）は、大原社研が加盟するThe International Association of Labour History Institutions (IALHI)の各国の加盟機関にも送付したところ、送付を受けたいくつかの機関から大原社研の所蔵資料に関心を示したメールがあった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・海外の加盟機関からの感想メール

#### ④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2019年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

大原社会問題研究所の2019年度（第2回）の質保証委員会が3月25日に開かれた。委員会では、大原社研のステイタス・研究所としての特質のアピールが必要なこと、研究所の大学院教育へのかかわり、国際交流の推進、閲覧者に対するサービス内容等の意見が出された。質保証委員会の報告書は4月の研究所運営委員会（メール審議）で報告されたが、報告書に基づいた議論は運営委員会が通常開催できるようになった段階で行う予定。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・質保証委員会の報告書

#### ⑤ 科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2019年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び2019年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

（19年度に採択を受けたもの：研究代表者で採択されたもののみ記載）

・榎一江：2019年度基盤研究（C）一般「富岡製糸場における女性労働環境の変容に関する史的的研究」（2019～21年度）（19年度、100万円）

・藤原千沙：2019年度 基盤研究（C）一般「地方自治体のひとり親家族政策に関する研究」（2019～22年度）（19年度、40万円）

・清水善仁：基盤研究（C）（一般）「公害関係資料の適切な管理と公開に関する研究：アーカイブズ学の観点から」（2019～2021年度）（19年度、80万円）

・鈴木宗徳：基盤研究（C）一般「福祉スティグマの実態とその背景にある保守イデオロギーについての総合的研究」（2017～19年度）（19年度、60万円）

・米山忠寛（客員研究員）若手研究「昭和戦時期の体制秩序と戦時平時の政治経済体制の総合的研究」2019～2021年度（19年度、100万円）

・堀江有里（客員研究員）：基盤研究（C）「日本におけるキア神学の文脈化をめぐる研究—『解放の神学』アプローチの可能性」（2017～19年度）（19年度、100万円）

（19年度に応募したもの）

・鈴木玲：2019年度 基盤研究（C）一般「日米の労働運動の職業病問題への対応に関する研究」採択、（20年度、50万円）

・鈴木宗徳：基盤研究（C）一般「ワークフェア政策の展開と貧困をめぐる表象の研究——イギリス福祉改革を事例として」（不採択）

・金美珍：2020年度 若手研究 「韓国ソウルにおける「新しい労働運動組織」を支える社会的基盤に関する研究」採択、（20年度、90万円）

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・「科研費交付決定者一覧」研究開発センターホームページ

## （2）長所・特色

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・19年度は、研究所創立100周年記念の一環で重要な位置をしめる『大原社会問題研究所100年史』を刊行した。</li> <li>・前年度から始まった「創立100周年記念展示」を19年度も継続し（第5回～8回および環境アーカイブズの特別展）、展示した所蔵資料（特別展を除く）の図録を作成した。</li> <li>・HOSEI ミュージアムプレ企画「大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念特別展示 社会問題研究のフロントランナー——研究所の創立から合併まで」をHOSEI ミュージアムプレ企画として市ヶ谷キャンパスで実施し、学内外に研究所の所蔵資料とその意味をアピールすることができた。</li> </ul>	1.1①、②

## （3）問題点

内容	点検・評価項目
2019年10月より研究業務補助員制度が始まり、大原社研の閲覧・資料整理業務を行ってきた事務嘱託職員が、研究業務補助員に移行した。研究業務補助員は、法政大学の他キャンパスに出張でき	1.1①

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

るようになったが、研究所が求めてきた学外における業務やアーカイブズ学等の研修の機会を認めることについては、規程化されなかった。また、依然として研究所の基幹的な業務の多くを更新上限の定めのある事務嘱託職員が担っている体制は、その対内・対外的責任の重さを考えると改善が必要である。

### 【この基準の大学評価】

大原社会問題研究所の研究・教育活動実績については、国際シンポジウムを共催し、1件のフォーラム、10回の月例研究会、6つの専任研究員が主催する研究会、5つの兼任研究員が主催する研究プロジェクトを実施しており評価できる。前述の100年史の刊行や展示と図録の作成のほか、「大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念特別展示社会問題研究のフロントランナー——研究所の創立から合併まで」を、HOSE Iミュージアムのプレ企画として市ヶ谷キャンパスで開催したことは、本学を代表する研究所の一つとして、学内外にアピールすることができたと思われる。

研究成果の対外的発表については、図書、図録をそれぞれ1冊刊行し、研究所所員が『日本労働年鑑』の編集・執筆に関わり、11冊の雑誌を編集・発行した。専任・兼任研究所員は、6編の論文を刊行し、5回の学会・研究会での報告を行なった。研究成果に対する社会的評価としては、2018年度叢書『日本社会党・総評の奇跡と内実』（旬報社）が第10回社会理論学会研究奨励賞（2019年度）を受賞したことは、当研究所の研究力を広く社会に周知するという観点から特筆に値する。ただし、論文の被引用数や研究所ウェブサイトの閲覧件数、掲載コンテンツのダウンロード件数などの把握に向けて努力することが望まれる。

外部からの組織評価については、内部に設置された質保証委員会が点検やフィードバックを行なっている点は評価できるが、組織に対する客観的な外部評価の導入を検討することも期待される。

科研費等の外部資金の応募・獲得状況は、2019年に研究所員が研究代表者で採択されたものだけでも4件にのぼり（客員研究員1名を含む）、継続課題と2020年度の新規採択も5件あり、高く評価できる。

### III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により1919年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
	年度目標	研究所の通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開など）、研究会・研究プロジェクト活動、シンポジウム等開催により社会問題の解決のための調査・研究についての発信を行う。
	達成指標	『日本労働年鑑』88集（2019年版）、『大原社会問題研究所雑誌』（2019年4月～2020年3月号）の刊行。国際労働問題シンポジウム「ILO（国際労働機関）と日本」の開催や法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所100年史』（仮）の刊行など100周年記念事業の実施。
		執行部による点検・評価
	自己評価	S
	理由	『日本労働年鑑』第89集（2019年版）は、6月25日に刊行された。『大原社会問題研究所雑誌』は、726号（2018年4月号）～737号（2019年3月号）を刊行した。第32回国際労働問題シンポジウム（ILOシンポジウム）は研究所100周年事業の一環として、「ILO（国際労働機関）と日本」をテーマに11月11日に大阪で開催された。もう一つの100周年事業である、『大原社会問題研究所100年史』の刊行が3月末に予定されている。19年度は、共同研究プロジェクト「貧困と世論」、「冷戦期、ソ連・東欧社会主義圏と西側文化・学術交流に関する史的考察」などが新たに立ち上がった。
	改善策	—
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、運営委員会メンバーによる質保証委員会を立ち上げる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標	専任研究員による打ち合わせ、および運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会における集団的討論と方針の策定による研究所運営にこころがける。また、前年度に立ち上がった質保証委員会の報告内容を研究所活動に反映させる。	
	達成指標	各種委員会や会議を適正に実施し、前年度と同様に、質保証委員会を年度末に開催する。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	運営委員会は8月を除く毎月開催され、教員の人事、研究活動、研究所の諸事業などについて審議をした。また、2019年3月27日に開かれた質保証委員会のコメントについても審議した。19年度の質保証委員会は、3月25日に開催する予定である。
		改善策	—
No	評価基準	研究活動	
3	中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。	
	年度目標	『日本労働年鑑』89集(2019年版)の編集作業および『日本労働年鑑』90集(2020年版)の刊行準備を行う。『大原社会問題研究所雑誌』(2019年4月～2020年3月号)の特集企画および編集作業を行う。	
	達成指標	『日本労働年鑑』89集(2019年版)の刊行。『大原社会問題研究所雑誌』(2019年4月～2020年3月号)の刊行。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
自己評価		S	
理由		『日本労働年鑑』第89集(2019年版)は、6月25日に刊行された。『大原社会問題研究所雑誌』726号(2019年4月号)～737号(2020年3月号)が刊行された。	
改善策		—	
No	評価基準	研究活動	
4	中期目標	研究所創立100周年に関連する研究プロジェクト(『大原社会問題研究所100年史』(研究所叢書)、『大原社会問題研究所雑誌』特集号、所蔵資料の利用に基づいた論文集(研究所叢書)の刊行など)を進める。	
	年度目標	100年史編纂委員会、100周年記念事業準備委員会を開催して『大原社会問題研究所100年史』の刊行準備を進める。また、2019年3月20日に行われた100周年記念シンポジウム「社会問題の現在」の記録・報告集を『大原社会問題研究所雑誌』特集号で掲載する。	
	達成指標	・法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所100年史』(仮)の刊行。刊行とあわせて、研究所ウェブサイトの「100周年サイト」を拡充する(『大原社会問題研究所雑誌』や『日本労働年鑑』の刊行の歴史に関するコンテンツなどを掲載)。 ・『大原社会問題研究所雑誌』100周年記念シンポ特集号(9・10合併号)の刊行。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
自己評価		A	
理由		・『大原社会問題研究所100年史』の刊行準備を進め、複数の研究員で初校、再校を終えた。 ・『大原社会問題研究所雑誌』9・10月合併号は、「大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念シンポジウム 社会問題の現在」の特集を組み、19年3月20日に行われたシンポジウムの報告を記録した。 ・研究所ウェブサイト「100周年サイト」の「100年史資料編」に「大原社会問題研究所雑誌」、「IALHI」、「環境アーカイブス」を掲載した。当初予定していた『日本労働年鑑』の刊行の歴史のコンテンツは、現在準備中で2020年度に掲載できる予定である。	
改善策		『日本労働年鑑』の歴史についての解説のコンテンツを「100周年サイト」に掲載するために準備を進める。	
No	評価基準	研究活動	
5	中期目標	研究会・研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げ	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		る。	
	年度目標	「環境・労働問題研究会」「子どもの労働と貧困プロジェクト」など社会問題を捉えた研究活動に継続して取り組む。環境と労働をテーマとした2021年度叢書の刊行準備を進める。	
	達成指標	「環境・労働問題研究会」を開催して、20年度叢書の内容を具体化する。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	「貧困と世論」、「冷戦期、ソ連・東欧社会主義圏と西側文化・学術交流に関する史的考察」研究プロジェクトなどが新たに立ち上がった。「環境・労働問題研究会」の3回の開催と1回の打ち合わせで、叢書の執筆者と各章の内容を決めた。
		改善策	—
No	評価基準	研究活動	
6	中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、国際社会学会労働運動研究委員会[ISA RC44]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。	
	年度目標	労働史研究機関国際協会や国際社会学会労働運動研究委員会の大会に参加することで国際交流を促進する。	
	達成指標	9月にスペインで開催される労働史研究機関国際協会大会への研究員の参加。その他の国際学会への研究員の参加。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	・労働史研究機関国際協会大会（IALHI）第50回大会が2019年9月11～14日にスペイン・マドリッド近郊のAlcala de Henaresで開催され、鈴木所長が参加した。鈴木所長は大会テーマに沿って、1950年代後半から60年代前半の日本の原水爆禁止運動内の政治的対立と分裂について研究所所蔵資料を使い報告した。欧州を中心とした労働史アーカイブズ関係者とも交流をした。 ・イタリアのABMO (Archivio Biografico del Movimento Operaio) によるコミンテルン・プロジェクトの成果『コミンテルン100周年記念人物伝（1919-1923）』がミラノで刊行された。大原社会問題研究所は、このプロジェクトに協力し、日本から初期コミンテルンに参加した人物の評伝を寄稿した。
		改善策	—
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
7	中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。	
	年度目標	専任研究員の下で兼任研究員が資料整理を進める。	
	達成指標	・産別会議資料（復刻事業との関連）、権田保之助資料、山岸章資料、環境アーカイブズ資料を整理・公開する。 ・100周年記念展示（研究所内での資料展示および市ヶ谷キャンパスでのHOSEIミュージアムプレ企画展示）を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	・3点の資料群を公開し、1点の資料群の整理を終了した。環境アーカイブスでは4点の資料群を公開した。 ・「創立100周年記念展示」（研究所の常設スペースでの企画展示）およびHOSEIミュージアムプレ企画展示（市ヶ谷キャンパス）を予定通り実施した。
		改善策	—
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
8	中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。	
	年度目標	「産別会議資料」の復刻（柏書房、2019年秋から全4期、4年間にわたりマイクロフィルム	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。



		として刊行予定)と『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』復刻(三人社、全5巻、別冊1)の準備(資料整理、解題執筆)を進める。
	達成指標	予定通りに資料の復刻版を刊行する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・柏書房より刊行予定の産別会議資料は、全4期を4年間にわたりマイクロフィルムで刊行する計画で、すでに第1期分の資料29箱分の出版社への引き渡しを完了し、2019年秋から刊行開始の予定であったが、遅れている。 ・2020年1月、『社会民衆新聞・社会大衆新聞復刻版』第1回配本として、第1巻『社会民衆新聞1927～1929』、第2巻『社会民衆新聞1929～1932』が三人社より刊行された。
	改善策	産別会議資料の復刻版が確実に刊行されるようにフォローする。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	研究所創立100周年事業を進め、研究所の活動を社会的にアピールする。
	年度目標	・2019年度叢書として、法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所100年史』(仮)を刊行する。 ・HOSEIミュージアムプレ企画「大原社会問題研究所100周年記念・法政大学合併70周年記念展示」(市ヶ谷キャンパス、BT14階展示室、2019年10月1日～20日) ・社会政策学会秋季大会の開催(市ヶ谷キャンパス、10月19～20日) ・国際労働問題シンポジウム「ILO(国際労働機関)と日本」の開催(11月11日、於:大阪) ・「創立100周年記念展示」の図録を作成する。
	達成指標	叢書と図録を刊行するとともに、100周年記念として企画しているイベントを実施する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
年度末報告	理由	・2019年度研究所叢書『大原社会問題研究所100年史』は2020年3月末に刊行予定である。 ・HOSEIミュージアムプレ企画「大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念特別展示 社会問題研究のフロントランナー——研究所の創立から合併まで」が10月1日から10月20日までの間法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナード・タワー14階 博物館展示室で実施された。開催中に199人が来場した。 ・第32回国際労働問題シンポジウム「ILO(国際労働機関)と日本」が19年11月11日に大阪中央公会堂で開催され、約130人が参加した。 ・研究所の専任研究員が実行委員となり、社会政策学会第139回大会が19年10月19、20日に法政大学市ヶ谷キャンパスで開催され、303人が参加した。 ・研究所の「創立100周年記念展示」の図録を作成した。第1回～第8回の展示(特別展を除く)のタイトルと写真、各展示の解説を和文、英文で記録したもので、9月30日に刊行された(法政大学大原社会問題研究所社会問題史研究会編)。
	改善策	—
No	評価基準	社会連携・社会貢献
10	中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを実施する。
	年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画し、学部生の参加促進をはかる。
	達成指標	第11回大原社研シネマ・フォーラムの実施。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
年度末報告	理由	「大原社研シネマ・フォーラム」(第11回)は、11月28日(木)に多摩キャンパス・エッグドーム5階ホールにて開催された。映画「SEED～生命の糧～」の上映後、島本美保子社会学部教授による解説、北原瞬氏と島本教授による対談が行われた。参加者は97人と盛況で、うち学部学生は37人であった。
	改善策	—

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

## 【重点目標】

前年度に続き研究所創立 100 周年事業を進め、研究所の活動を社会的にアピールする。

目標を達成するための施策：100 周年記念事業委員会・100 年史編纂委員会を開催して、国際労働問題シンポジウム「ILO（国際労働機関）と日本」の準備、研究所叢書『大原社会問題研究所 100 年史』の刊行準備、となどの 100 周年記念事業を遂行する。

## 【年度目標達成状況総括】

研究所 100 周年記念事業の目標については、基本的に計画通りに達成でき、社会的にアピールすることができた。その理由として以下の 5 点を挙げる。(1)「創立 100 周年記念展示」(研究所内常設)、HOSEI ミュージアム企画「大原社会問題研究所創立 100 年・法政大学合併 70 周年特別展示—社会問題研究のフロントランナー —研究所創設から合併まで」(市ヶ谷キャンパス BT14 階博物館展示室、10 月 1 日～20 日)を予定通り実施した。(2)研究所の「創立 100 周年記念展示」の図録を作成した。(3)社会政策学会第 139 回大会の法政大学での開催、(4)第 32 回国際労働問題シンポジウム (ILO シンポジウム)が「ILO (国際労働機関)と日本」をテーマに 11 月 11 日に大阪で開催された。(5)19 年 3 月 20 日の「大原社会問題研究所創立 100 周年・法政大学合併 70 周年記念シンポジウム 社会問題の現在」を記録した『大原社会問題研究所雑誌』を刊行した (9・10 月合併号)。(6)『大原社会問題研究所 100 年史』が 3 月末に刊行される。

## 【2019 年度目標の達成状況に関する大学評価】

大原社会問題研究所の 2019 年度目標に対する年度末における自己評価は理念・目的が S、内部質保証が S、研究活動 4 項目のうち 3 項目が S で 1 項目が A、社会貢献・社会連携 4 項目のうち 3 項目が S で 1 項目が A と、十分に達成できている。

研究活動の重点目標である「研究所創立 100 周年事業を進め、研究所の活動を社会的にアピールする」については、創立 100 周年記念展示、その図録作成、社会政策学会第 139 回大会の法政大学での開催、第 32 回国際労働問題シンポジウム共催、「大原社会問題研究所創立 100 周年・法政大学合併 70 周年記念シンポジウム」を記録した『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、『大原社会問題研究所 100 年史』の刊行により、十分に達成できている。

## IV 2020 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により 1919 年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
	年度目標	研究所の通常業務 (『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開など)、研究会・研究プロジェクト活動、シンポジウム等開催により社会問題の解決のための調査・研究についての発信を行う。ただし、新型コロナウイルス感染症に関する対応のため、年鑑や雑誌の刊行時期の変更や資料整理の公開が延期される場合がある。また、研究会・プロジェクト活動、シンポジウム等のオンライン開催などの対応をとる場合がある。必要に応じて新たな方法を採用し、社会問題の解決のための調査・研究についての発信を行う。
	達成指標	『日本労働年鑑』90 集 (2020 年版)、『大原社会問題研究所雑誌』(2020 年 4 月～2021 年 3 月号)の刊行。毎年、ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムが開催できない場合は、別のテーマ (例えば、新型コロナウイルス感染拡大が雇用状況に与えた影響) でオンラインなどによりシンポジウムの開催を実施する。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、運営委員会メンバーによる質保証委員会を立ち上げる。
	年度目標	専任研究員による打ち合わせ、および運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会における集団的討論と方針の策定による研究所運営にこころがける。集団的討論の方法は、必要に応じてメール審議やオンライン会議などで対応する。また、18 年度に立ち上がった質保証委員会の報告内容については議論を経たうえで、研究所活動に反映させる。
	達成指標	各種委員会や会議を適正に実施し、前年度と同様に、質保証委員会を年度末に開催する。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
	年度目標	『日本労働年鑑』90集(2020年版)の編集作業および『日本労働年鑑』91集(2021年版)の刊行準備を行う。『大原社会問題研究所雑誌』(2020年4月～2021年3月号)の特集企画および編集作業を行う。
	達成指標	『日本労働年鑑』90集(2020年版)の刊行(6月末を予定)。『大原社会問題研究所雑誌』(2020年4月～2021年3月号)の刊行。
No	評価基準	研究活動
4	中期目標	研究所創立100周年事業を継続し、研究所の活動を社会的にアピールする。
	年度目標	研究所ウェブサイト「100周年サイト」の「100年史資料編」のコンテンツの充実をはかる。
	達成指標	『日本労働年鑑』の刊行の歴史に関するコンテンツを研究所ウェブサイト「100周年サイト」の「100年史資料編」に掲載する。
No	評価基準	研究活動
5	中期目標	研究会・研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。
	年度目標	「環境・労働問題研究会」「子どもの労働と貧困プロジェクト」「大原社会政策研究会」など社会問題を広く捉えた研究活動に継続して取り組む。環境と労働をテーマとした2020年度叢書の刊行準備を進める。
	達成指標	「環境・労働問題研究会」のメンバーが執筆する論文集を2020年度叢書として編纂する。
No	評価基準	研究活動
6	中期目標	海外の学会や研究組織(労働史研究機関国際協会[IALHI]、国際社会学会労働運動研究委員会[ISA RC44]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など)との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
	年度目標	海外の学会や研究機関との直接交流が困難な状況が続く場合は、研究所はオンラインで行われる国際会議に参加し、報告するなど研究所の新たな海外への発信方法を考える。
	達成指標	労働史研究機関国際協会[IALHI]などへの参加。研究所ウェブサイトの英語コンテンツの拡充。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
	年度目標	専任研究員の下で兼任研究員が資料整理を進める。作業は大学構内入構禁止解除後に再開する。
	達成指標	丸子警報器労組関係資料などの公開
No	評価基準	社会連携・社会貢献
8	中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。
	年度目標	「産別会議資料」の復刻(柏書房、全4期、4年間にわたりマイクロフィルムとして刊行予定)の準備(資料整理、解題執筆)を進める。
	達成指標	2020年度に第1期の復刻版を刊行する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを、新型コロナウイルス感染症の問題が終息したことを前提に開催する。
	年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画し、学生の参加促進をはかる。
	達成指標	第11回大原社研シネマ・フォーラムの実施。
<b>【重点目標】</b> 新型コロナウイルス感染症拡大の対応のため、現在大学が原則入構禁止になっており、いつ頃研究所の通常業務が再開できるか見えない状態となっている。そのなかで在宅勤務でできる作業を進める。具体的には、メールや電話等で連絡が作業が		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

ある程度できる『日本労働年鑑』（第90集、2020年版）と『大原社会問題研究所雑誌』の編集作業と刊行を進める。また、研究会やシンポジウムなどの集会在今後も長い間で開催できない可能性があるため、オンライン開催などの方法を検討する。研究所は2020年に大きく変化すると予想される社会労働問題の動向をフォローして、『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』を通じて発信していく。

・研究所業務の諸課題に関して、教職員はオンライン会議により意思疎通を図る。また、運営委員会はメール審議などの方法で意思決定を行う。

・『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』の編集作業を、ファイル共有やオンライン上の情報交換などにより進める。

・月例研究会やシンポジウムのオンライン開催をする。

・雇用問題の悪化や労働運動の対応などの社会労働問題の状況の変化を新聞やインターネット等を通じてフォローするプロジェクトを立ち上げ、その成果を2021年の『日本労働年鑑』でまとめる準備をするとともに、適宜『大原社会問題研究所雑誌』を通じて報告する。

### 【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

大原社会問題研究所では、評価基準の理念・目的、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携について、これまでの達成状況を反映しながら中期目標を設定し、具体的な2020年度の目標と達成指標を掲げており評価できる。とくに、研究活動の達成指標の定期刊行物（『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』）の刊行は、新型コロナウイルス感染症に関する臨機応変な対応が求められることを鑑みると、特筆に値する。

社会貢献・社会連携の年度目標および達成指標については、新型コロナウイルス感染症などの社会的なリスクを考慮した慎重な対応が望まれる。

### 【大学評価総評】

大原社会問題研究所の研究・教育活動は、国際シンポジウムやフォーラムの開催、多数の研究会や研究プロジェクトが実施され、多くの外部研究資金を獲得するなど、活発な活動が実施されており、高く評価できる。19年度は、『大原社会問題研究所100年史』の刊行や、「創立100周年記念展示」所蔵資料の図録の作成、HOSE Iミュージアムプレ企画の実施などが特筆すべき活動であった。

対外的な発表についても、図書・図録の刊行や、研究所の定期刊行物の発行、多数の論文発表や学会等での報告を行っており、優れている。とくに、2018年度叢書『日本社会党・総評の軌跡と内実』（旬報社）が2019年度第10回社会理論学会研究奨励賞を受賞したことは、本研究所の研究力を広く周知したという観点から特筆に値する。ただし、研究成果に対する社会的評価については、書評や受賞等の把握だけでなく、論文の被引用件数やwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツのダウンロード数等の把握が望まれる。

組織評価については、内部の質保証委員会だけでなく外部評価の導入も期待される。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。